

事務事業名	フロア案内事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	市民課	証明交付係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		機能的で強靱な組織運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成14年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
来庁者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	19,219	22,294	22,685
	人件費	7,620	4,016	4,016
目 的	総事業費	26,839	26,310	26,701
来庁者に寄り添った案内をすることで、手続等の負担軽減を図り、適正な手続等を行える環境づくりを目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・各種手続等の窓口や手続方法等をご案内します。 ・「ご遺族支援コーナー」では、死亡に伴う手続きにおける必要書類や窓口を、専任の「ご遺族支援コンシェルジュ」が案内します。	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	22,685		
	合 計	22,685		

3. 活動内容

活動指標1	名称	「ご遺族支援コーナー」利用者数		単位	件
	内容説明	コーナーで受け付けた案内及び問い合わせの件数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	4,600	5,500	6,100
		実 績	5,053	6,036	―――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			―――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			―――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続	7年度	I：現状のまま継続
	常に新しい行政情報を把握し、来庁されるお客様に対し適切なサービスに繋がるようご案内します。 ご遺族に寄り添った温かいサービスを行います。					

事務事業名	戸籍住民基本台帳等各種届出事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	市民課	住民異動係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		機能的で強靱な組織運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	住民基本台帳法			
		戸籍法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和22年度				設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費 (単位：千円)							
・住民（または、これから住民になる方） ・本籍在籍者及び本市に戸籍届出をした方		6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）			
		事業費		26,396		71,342		19,815	
		人件費		165,525		158,632		150,851	
目 的		総事業費		191,921		229,974		170,666	
届出に基づき住民や身分に関する記録を正確に保護、管理することにより、居住・身分関係を公証し、住民に関する行政事務及び民事法律行為の基礎とします。		8年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		1,466					
		県支出金		217					
		市債		0					
		その他		6					
		一般財源		18,126					
		合 計		19,815					
手段、手法【実施手法：直営】									
・法令による届出を受理し、戸籍・住民基本台帳・印鑑登録原票に記載します。									
3. 活動内容									
活動指標 1	名称	住民基本台帳法関係処理件数					単位	件	
	内容説明	届出及び通知等の処理件数							
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定		53,872	54,357	60,882			
		実 績		54,188	59,314	――			
活動指標 2	名称	戸籍法関係届出処理件数					単位	件	
	内容説明	届出に対する処理数							
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定		10,152	10,282	10,076			
		実 績		10,282	11,475	――			
活動指標 3	名称	大和市印鑑条例に関する届出					単位	件	
	内容説明	届出に対する処理件数							
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定		15,981	16,307	16,209			
		実 績		16,747	16,458	――			
活動指標 4	名称	婚姻届提出時の記念証の進呈枚数					単位	枚	
	内容説明	婚姻届出受付時に届出人に進呈した記念証の枚数							
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定		1,071	1,231	1,197			
		実 績		1,207	1,197	――			
課 題									
・窓口における住民異動届・戸籍の届出・印鑑登録などの受付だけでなく、児童手当の受付・就学通知の交付など他課の業務も受付するために幅広い専門知識が求められています。 ・個人情報の取り扱いや本人確認の厳格な対応が求められています。 ・デジタル技術を活用した窓口業務の効率化等に取り組む必要があります。									

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	住民異動届出にかかる窓口での待ち時間及び窓口での手続き完了までに係る時間の短縮を図るため、職員の業務知識、窓口対応能力の向上と効率的な受付体制の構築を検討します。また、基幹システム標準化に対応した運用手順の見直しの実施など、デジタル技術を活用した窓口業務の見直しも検討してまいります。					

事務事業名	諸証明交付事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	市民課	証明交付係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営	
	施策分野		機能的で強靱な組織運営	
	めざす姿			
根拠法令	名 称	住民基本台帳法		
		戸籍法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成22年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
戸籍、住民基本台帳、税に係る証明等を必要とする方		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	174, 043	178, 416	172, 883
	人件費	69, 000	76, 304	71, 485
目 的	総事業費	243, 043	254, 720	244, 368
デジタル技術を活用することで証明書等を迅速かつ正確に交付できる環境を整え、市民の利便性向上、行政の合理化を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	2, 096		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	86, 170		
	一般財源	84, 617		
	合 計	172, 883		
手段、手法【実施手法：直営・委託】				
・窓口受付のほか、電話予約、電子申請、郵送、コンビニエンスストアによる各種証明書の交付業務を行います。				

	活動指標1	名称	証明書等の取扱通数（全体）			単位	通
		内容説明	証明書等の交付通数				
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	230,000	250,000	210,000	
			実 績	244,494	225,672	— — —	
成 果（効果・予測）							
利用者の生活サイクルに応じて必要な証明書を取得できる場所や機会を選択できます。							
	活動指標2	名称	土日開庁日の証明書等取扱通数			単位	通
		内容説明	証明書等の取扱通数				
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	23,000	23,000	10,000	
			実 績	20,133	14,446	— — —	
	活動指標3	名称	郵便、電話予約による取扱通数			単位	通
		内容説明	郵便及び夜間等の受取り通数				
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	40,000	40,000	36,000	
			実 績	40,265	35,558	— — —	
	活動指標4	名称	コンビニ交付機取扱通数			単位	通
		内容説明	コンビニ交付機による住民票及び印鑑証明書の交付通数				
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	67,850	66,400	71,000	
			実 績	51,982	61,592	— — —	
課 題							
・信頼される窓口行政を目指すうえで、なりすましなどによる各種証明の不正請求への対策を継続することが必要です。							
・本庁、分室、連絡所の各窓口において、均一のサービスが提供されるように、知識技術の蓄積及び情報の共有が必要です。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続	7年度	II：見直しのうえで継続
	各種証明書を確実に交付できるよう、事業の安定に努めます。 コンビニエンスストアにおける住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付業務を安定して実施します。 窓口の混雑緩和と利便性の向上のため、コンビニ交付の対象証明書の拡大について検討してまいります。					

事務事業名	戸籍システム維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	市民課	戸籍係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営	
	施策分野		機能的で強靱な組織運営	
	めざす姿			
根拠法令	名 称	戸籍法		
		住民基本台帳法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	
	平成14年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
本籍在籍者及び本市に戸籍届出をした方		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	27,689	40,449	19,694
	人件費	7,690	16,064	8,032
目 的	総事業費	35,379	56,513	27,726
システムを運用することにより、広域システムや住民記録関連システムとの連携を図り、届出・手続の簡便化や、迅速な身分関係の公証につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 本籍在籍者の戸籍、除籍、改製原戸籍及び附票を電算で一括管理します。 戸籍情報連携システムに連携し、戸籍の広域交付や戸籍情報の連携を行います。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		19,694
		合 計		19,694

活動指標1	名称	戸籍登録人口		単位	人
	内容説明	市に登録されている戸籍人口の推移			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	183,065	182,730	182,670
		実 績	182,596	182,640	―――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			―――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			―――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			―――

課 題

戸籍法等の改正に伴うシステム改修や標準化等について、適切に対処していく必要があります。

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	戸籍システムの適正な管理や研修等を引き続き行い、戸籍事務の適切な運用を図っていきます。戸籍法等の改正による事務の運用変更や、戸籍に係る新たな事務にも、より効率的な対応ができるよう、法務局とも連携しながら、継続的に事務運用のあり方の検討を行っていきます。					

事務事業名	住居表示管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	市民課	住民異動係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち	
	施策分野		都市環境整備	
	めざす姿		地域の特性を生かした街が形成されている	
根拠法令	名 称	住居表示に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和37年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
住居表示地域内の家屋等			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）		
		事業費	30,572	3,888	3,422		
		人件費	7,690	8,032	0		
目 的		総事業費	38,262	11,920	3,422		
住居番号を設定することにより、家屋等の所在を明確にし、市民生活の利便性の向上につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		3,422			
		合 計		3,422			
手段、手法【実施手法：直営・委託】							
住居表示地域内の建築確認申請で対象を把握し、住居番号設定届により実地調査を行い、対象家屋等に住居番号を付番します。		3. 活動内容					
		活動指標1	名称	住居番号設定届処理件数		単位	件
			内容説明	街区方式による附番決定件数			
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
予 定	427			492	366		
実 績	457	389	— — —				
	活動指標2	名称			単位		
内容説明							
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定					
実 績				— — —			
	活動指標3	名称			単位		
内容説明							
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定					
実 績				— — —			
	活動指標4	名称			単位		
内容説明							
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定					
実 績				— — —			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	新築家屋に住居番号を設定する際に住居番号が同一番号になる場合は、申請者に枝番を利用するよう引き続き積極的に案内していきます。住居表示管理システム構築後の事務において、システム化により住居番号設定に係る事務の効率化が図られるよう手順の見直しを行うと共に、住民異動窓口の受付時間の短縮を図ります。また、住居表示設定届等の電子申請受付を開始することで、届出人と住居表示担当双方の事務の負担を軽減するよう進めてまいります。					

事務事業名	自動車臨時運行許可事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	市民課	証明交付係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		機能的で強靱な組織運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	道路運送車両法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和40年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
臨時運行を必要とする者			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	17	23	23
		人件費	3,845	4,016	4,016
目 的		総事業費	3,862	4,039	4,039
適切な自動車臨時運行許可事務を実施し、当該車両の安全な運行に資することにより、公共の福祉の増進につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		23
			合 計		23
手段、手法【実施手法：直営・委託】					
自賠償保険証等の書類を提示していただき、期間・目的が妥当であれば臨時運行許可番号標（仮ナンバー）を貸与します。法定期限が経過した後も返納がなければ、督促等の必要な措置をとります。		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	臨時運行許可件数	単位 件
			内容説明	窓口での許可件数	
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	1,500
				実 績	1,327
成 果（効果・予測）	車検切れ等の理由で、本来公道を走行できない車に対し、特定の目的（車検場に向かう、廃車・売却等のための回送等）に使用する場合に限って臨時に運行できるようにする制度です。この制度の適用は、社会の円滑な経済活動に寄与することが期待できます。	活動指標2	名称		単位
			内容説明		
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
課 題	臨時運行許可番号標の未返納を防ぐために注意喚起を徹底していきます。	活動指標3	名称		単位
			内容説明		
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度
	I：現状のまま継続 道路運送車両法に基づく法定受託事務になりますので、国の動向を引き続き注視し、現状のまま継続とします。				

事務事業名	個人番号カード等交付関連事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	市民課	証明交付係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		機能的で強靱な組織運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成27年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
住民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	150,179	195,070	206,794
	人件費	61,415	56,224	56,357
目 的	総事業費	211,594	251,294	263,151
個人番号カードの交付及び継続利用等に関連する事務を行い、個人番号カードの普及を図ることで、政府が掲げるデジタル社会の基盤となる環境整備につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	199,679	
手段、手法【実施手法：直営・委託】	・個人番号の指定及び住民票への記載を行い、「個人番号通知書」をもって住民に通知します。 ・「個人番号カード」の交付を行います。 ・転入に伴う継続利用等の手続き及び事務を行います。 ・個人番号カード交付申請中の転出転入者に対して、適切な案内を行います。		県支出金	0
			市債	0
			その他	0
			一般財源	7,115
			合 計	206,794

3. 活動内容

活動指標1	名称	個人番号カード交付枚数			単位	枚
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	17,240	16,250	15,000	
		実 績	22,860	42,896	―――	
活動指標2	名称	個人番号カード継続利用等枚数			単位	枚
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	83,236	152,029	160,000	
		実 績	94,936	154,658	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続	7年度	II：見直しのうえで継続
	個人番号カードの交付及び継続利用等の事務を安定して実施します。 個人番号カードの普及に伴う手続件数の増加（住民異動に伴う手続き、有効期限到来に伴う更新等）とともに、氏名の振り仮名公証等制度改正に対応するため、引き続き窓口体制等の見直しを検討します。					

事務事業名	分室管理運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課	中央林間分室・渋谷分室	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		機能的で強靱な組織運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成31年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
中央林間分室及び渋谷分室 来庁者			6年度（決算額）		7年度（決算額）	8年度（予算額）		
		事業費	31,097		33,853	37,658		
		人件費	76,690		100,220	100,400		
目 的		総事業費	107,787		134,073	138,058		
中央林間分室及び渋谷分室の管理運営を行うことで、安定したサービスの提供を図り、市民の利便性確保につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 出先機関固有の必要経費等の管理を適切に行い、安定した分室運営を行います。		8年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		6,038				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		31,620				
		合 計		37,658				
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	証明書等の取扱通数（中央林間分室及び渋谷分室）				単位	通	
	内容説明	証明書等の交付通数						
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定	75,000	75,000	75,000			
		実 績	53,440	48,981	— — —			
成 果（効果・予測）								
市役所本庁舎に出向くのが困難な市民に対し、証明書の取得及び各種庁内の横断的な届出の利便性が図られます。		名称	戸籍事務取扱件数（中央林間分室及び渋谷分室）				単位	件
		内容説明	戸籍届出の受付件数					
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定	1,100	1,100	1,100		
			実 績	930	1,002	— — —		
活動指標 2	名称	税収入等の取扱件数（中央林間分室及び渋谷分室）				単位	件	
	内容説明	税金等の納付枚数及びその他件数						
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定	27,000	30,000	35,000			
		実 績	27,347	35,079	— — —			
課 題								
・市民課業務のみならず国民健康保険や税金の収納等、他課の業務も担っているために幅広い専門知識が必要です。 ・個人情報の取り扱いや本人確認の厳格な対応が求められています。		名称	その他届出等取扱件数（中央林間分室及び渋谷分室）				単位	件
		内容説明	他課業務等届出の受付件数					
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定	9,000	9,000	9,000		
			実 績	6,890	6,292	— — —		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	関係部署との連携を維持しながら安定した窓口業務に努めるとともに、より効率的な分室の運営を検討します。					